

第51期 事業報告書

（平成15年3月1日から
平成16年2月29日まで）

株式会社 **コトー**

会社の概要（平成16年2月29日現在）

社名	： 株式会社ゴトー
本店所在地	： 静岡県沼津市緑ヶ丘10番地の1
設立	： 昭和50年8月5日
資本金	： 25億46百万円
店舗数	： 75店舗
従業員数	： 266名 （出向社員、パート社員は含まれておりません）

目次

ごあいさつ	1
部門別営業状況	3
設備投資の状況	3
資金調達の状況	3
営業成績および財産の状況の推移	3
貸借対照表	5
損益計算書	6
利益処分	13
役員	14
株式の状況	15
事業所一覧	16
株式についてのご案内	17

株主のみなさまへ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、有り難く厚く御礼申し上げます。

ここに第51期（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）の事業の概要につきましてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善が続き、民間設備投資の増加、株価の回復と、一部に景気の先行きの明るさが見える反面、所得・雇用環境は依然として厳しい状況が続いております。

小売業界におきましては、長引くデフレ経済の影響に加え、天候不順などにより個人消費は低迷が続き、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のもとで、当社は収益の安定を図るため、経営の効率化や財務体質の強化を推し進めながら、既存店の見直し・活性化を行ない、また顧客満足の上昇のため、商品構成・売場陳列方法の見直し、接客サービスの向上を図り、営業力の強化に努めてまいりました。

カルチャー事業は、レンタル・販売部門で映像パッケージメディアのDVD移行が進み、DVD商品の比率を見直し充実いたしました。中古書籍部門については、買取りを強化し店舗の快適性・利便性を向上させるため什器の増設を行ない品揃えを強化しました。TVゲーム部門については携帯電話を利用した情報発信に力を入れ、買取り・販売の強化を図りました。

ファッション事業は、既存店の見直しを行ない、販売管理費の削減と粗利益率の向上を図り収益力の改善に努めました。

店舗につきましては、関西初出店となるツタヤ京都西院店他の2店舗を出店し、期末の店舗数は75店舗（前期末72店舗）となっております。

これらの結果、当期におきましては、売上高16,764百万円（前期比4.2%増）、経常利益578百万円（前期比15.7%減）、当期純利益291百万円（前期比41.7%増）となりました。

なお、平成16年3月26日開催の臨時株主総会においてご承認をいただきました、当社営業のファッション事業30店舗のうち、紳士服販売店舗15店舗を株式会社アオキインターナショナルに対し平成16年8月までに順次譲渡することといたしました結果、次期のファッション事業の売上高は1,251百万円程減少し、また、営業利益25百万円程の減少を見込んでおります。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき7円50銭とさせていただきますので、ご報告申し上げます。

次期の経済の見通しにつきましては、企業の業績回復が続く中で、景気回復の明るい兆しがみられるものの、個人消費につきましては雇用不安を反映して低調な推移が続くものと思われまます。

この様な状況の中で当社といたしましては、既存事業の見直しを行ない将来の展望を見据え、事業の選択と集中を図ることと致しました。ファッション事業30店舗のうち紳士服販売店舗15店舗を譲渡し、カルチャー事業の経営に注力する事により一層の収益拡大を目指してまいります。

カルチャー事業は、既存店の利益体質の強化に注力し、ドミナント化を目指し出店してまいります。また、店舗の環境整備に力を入れ、既存の小型店の見直しを行い、必要に応じて改装と什器等の増設を行なうことにより店舗の営業力強化に努めてまいります。

経営課題と致しまして、経営の効率化や財務体質の強化を推し進めるとともにお客様の視点に立った商品・サービスの充実により「顧客満足の創造と追求」を継続し、業績の伸展に全力を上げて邁進する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年5月

代表取締役社長

後 藤 行 宏

部門別営業状況

カルチャー事業

当部門の売上高は店舗の営業譲受による店舗数の増加により12,365百万円（前期比10.5%増）となりました。

ファッション事業

当部門の売上高は個人消費の低迷、天候不順等の影響もあり4,398百万円（前期比10.4%減）となりました。

設備投資の状況

当期は、カルチャー事業におけるレンタルビデオ店3店舗の営業譲受を実施しました。この結果、当期の設備投資総額は、79百万円となりました。

資金調達の状況

平成15年3月に第三回無担保社債4億円を発行いたしました。これは第三回物上担保附社債4億円の償還に充当しております。

営業成績および財産の状況の推移

区 分	期 別				
	第47期 平成12年8月期	第48期 平成13年2月期	第49期 平成14年2月期	第50期 平成15年2月期	第51期 平成16年2月期
売 上 高 (百万円)	16,497	7,866	16,460	16,095	16,764
経常利益 (百万円)	266	182	534	686	578
当期純利益 (百万円)	235	32	214	205	291
1株当たり 当期純利益 (円)	25.53	3.51	23.35	22.31	31.61
純 資 産 (百万円)	9,563	9,482	9,632	9,807	10,110
1株当たり 純 資 産 (円)	1,038.68	1,029.88	1,046.20	1,065.16	1,098.06
総 資 産 (百万円)	18,275	17,944	19,037	17,490	17,486

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

- なお、第49期より自己株式数を控除した株式数を用いております。
2. 1株当たり純資産は、期末発行済株式総数により算出しております。
なお、第49期より自己株式数を控除した株式数を用いております。
 3. 第48期は変則決算（平成12年8月21日から平成13年2月28日まで）であります。
 4. 第51期から「商法施行規則」（平成14年3月29日 法務省令第22号、最終改正平成15年9月22日 法務省令第68号）に基づいて計算書類を作成しておりますので、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は、「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。
 5. 第51期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、第50期に採用していた方法により算定した当期の1株当たり当期純利益は、変更ありません。

貸借対照表

(平成16年2月29日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	5,600,219	流動負債	4,679,812
現金及び預金	2,290,326	支払手形	767,662
売掛金	118,336	買掛金	753,837
商品	2,302,717	短期借入金	899,257
前渡金	1,285	1年以内返済予定長期借入金	1,201,149
前払費用	191,322	1年以内償還予定社債	40,000
繰延税金資産	43,292	未払金	407,675
短期貸付金	161,214	未払費用	119,084
1年以内返済予定建設協力金	436,444	未払法人税等	228,930
その他の流動資産	65,656	未払消費税等	84,411
貸倒引当金	10,376	前受金	34,313
		前受収益	65,339
		賞与引当金	44,386
		その他の流動負債	33,764
固定資産	11,885,916	固定負債	2,696,013
有形固定資産	6,624,111	社債	840,000
建物	2,675,570	長期借入金	1,467,784
構築物	222,267	退職給付引当金	71,874
車両運搬具	2,273	預り保証金	316,355
工具・器具・備品	308,248		
土地	3,415,436	負債合計	7,375,826
建設仮勘定	315		
無形固定資産	251,565		
営業権	226,808	[資本の部]	
借地権	110	資本金	2,546,671
ソフトウェア	7,089	資本剰余金	2,674,144
電話加入権	17,556	資本準備金	2,674,144
投資その他の資産	5,010,239	利益剰余金	4,810,783
投資有価証券	538,914	利益準備金	138,061
子会社株	78,000	任意積立金	3,466,901
出資金	37,838	圧縮積立金	4,106
長期貸付金	69,533	特別償却準備金	2,795
長期前払費用	87,883	別途積立金	3,460,000
繰延税金資産	94,358	当期末処分利益	1,205,820
差入敷金保証金	2,642,800	その他有価証券評価差額金	79,027
建設協力金	1,340,217	自己株式	317
その他の投資	143,363		
貸倒引当金	22,670	資本合計	10,110,309
資産合計	17,486,135	負債及び資本合計	17,486,135

損 益 計 算 書

(自 平成15年3月1日
至 平成16年2月29日)

(単位 : 千円)

科 目		金	額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益 売上高	16,764,082	
		営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費	9,522,924 6,911,999	
		営業利益	329,158	
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	15,113	
		不動産等賃貸収入	766,296	
その他の営業外収益		127,869	909,279	
営業外費用				
	支払利息	65,727		
	不動産等賃貸費用	568,561		
	社債発行費	21,980		
	その他の営業外費用	3,268	659,538	
	経常利益		578,899	
特 別 損 益 の 部	特別利益			
	固定資産売却益	484		
	投資有価証券売却益	20,592		
	店舗営業譲渡益	73,517	94,594	
	特別損失			
	固定資産除却損	30,354		
	営業保証金未返還損	13,756		
役員退職慰労金	14,100			
保険解約損	5,111	63,322		
	税引前当期純利益		610,171	
	法人税、住民税及び事業税	333,529		
	法人税等調整額	14,492	319,037	
	当期純利益		291,133	
	前期繰越利益		914,686	
	当期未処分利益		1,205,820	

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式

..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

衣料品..... 個別法による原価法

販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本

..... 売価還元法による原価法

テレビゲーム用品・中古書籍等

..... 移動平均法による原価法（但し、フランチャイズ契約店舗のテレビゲーム用品（中古を除く）は売価還元法による原価法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～38年

構 築 物 5年～20年

工具器具備品 3年～8年

無形固定資産

営 業 権..... 5年にわたり均等償却

自社利用のソフトウェア

..... 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用..... 定額法

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費..... 支出時に全額費用処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員の賞与支給に充てるため、支払見込額のうち当期に帰属する金額を計上しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(76,231千円)は、5年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理によっております。また、為替予約については振当処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(9) 当期から「商法施行規則」(平成14年3月29日 法務省令第22号、最終改正平成15年9月22日法務省令第68号)に基づいて計算書類を作成しております。

2. 追加情報の注記

(1) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

(2) 重要な営業の譲渡

当社と株式会社アオキインターナショナルは、平成16年1月15日に紳士服販売店舗(15店舗)の営業譲渡に関する基本合意書に調印しました。

営業譲渡の承認は、平成16年3月26日開催の臨時株主総会において承認されました。平成16年3月2日に調印した営業譲渡契約の概要及び損益に与える影響は、次のとおりであります。

(1) 譲渡対象店舗

御殿場店、函南店、富士宮店、富士中央店、焼津店、島田国一店、静岡千代田店、静岡東名店、浜松本店、浜北店、掛川店、湖西店、磐田店、川崎子母口店、津久井城山店

(2) 譲渡日

平成16年8月をもって15店舗の譲渡を完了する予定です。

(3) 譲渡理由

紳士服事業の収益性が低下したこと、およびカルチャー事業の経営に注力する事により一層の収益拡大を期待したことによります。

(4) 損益に与える影響

譲渡店舗(15店舗)の売上高及び営業利益(平成16年2月期)

譲渡店舗(15店舗)の売上高2,313,487千円

平成16年2月期売上高(16,764,082千円)に占める割合13.8%

譲渡店舗(15店舗)の営業利益53,225千円

平成16年2月期営業利益(329,158千円)に占める割合16.2%

3.(1) 貸借対照表関係

(イ) 子会社に対する短期金銭債権 152,838千円

(ロ) 子会社に対する短期金銭債務 4,552千円

(ハ) 有形固定資産の減価償却累計額 6,298,042千円

(ニ) 貸借対照表上に計上した固定資産のほか、情報関連機器及び什器備品類についてはリース契約により使用しております。

(ホ) 担保提供資産 建物 744,210千円

土地 2,736,259千円

投資有価証券 124,905千円

(ヘ) 将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。1年以内返還予定建設協力金及び建設協力金でこの会計処理を適用した金額は、それぞれ10,694千円及び152,115千円であります。

(ト) 商法施行規則第124条4号に規定する、時価を付した事により増加した純資産額	79,027千円
(チ) 保証債務	71,630千円

(2) 損益計算書関係

(イ) 子会社との取引高

売上高	16,340千円
仕入高	5,381千円
営業取引以外の取引高	71,683千円

(ロ) 1株当たり当期純利益 31円61銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算上の当期純利益	291,133千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純利益	291,133千円
普通株式の期中平均株式数	9,207,422株

(3) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成16年2月29日現在)

イ. 退職給付債務	274,559千円
ロ. 年金資産	194,330千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	80,228千円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	21,598千円
ホ. 未認識数理計算上の差異	22,537千円
ヘ. 未認識過去勤務債務(注)	9,292千円
ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	71,874千円

(注) 平成13年1月1日に退職年金規程を改正したことに伴い、過去勤務債務が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

イ. 勤務費用	31,047千円
ロ. 利息費用	5,196千円
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	15,246千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,000千円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(注)	5,068千円
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	54,558千円

(注) 「2. 退職給付債務に関する事項」(注)に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年（各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。）
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年

(4) 税効果会計関係

(イ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

固定資産減価償却超過額	47,027千円
ツタヤポイント制度負担金否認額	40,129千円
退職給付引当金否認額	28,893千円
未払事業税否認額	17,451千円
賞与引当金繰入限度超過額	14,529千円
貸倒引当金繰入限度超過額	13,036千円
会員権評価損否認額	12,728千円
その他	21,026千円
繰延税金資産合計	194,824千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	53,125千円
圧縮積立金	2,553千円
特別償却準備金	1,494千円
繰延税金負債合計	57,173千円
繰延税金資産の純額	137,650千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	43,292千円
固定資産	繰延税金資産	94,358千円

(ロ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割等	6.6%
同族会社の留保金額に対する税額	2.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%
その他	0.2%
	<hr/>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.3%</u>

(ハ) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.6%から40.2%に変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,024千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,835千円、その他有価証券評価差額金が1,810千円、それぞれ増加しております。

4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位:円)

当期未処分利益	1,205,820,374
圧縮積立金取崩額	326,419
特別償却準備金取崩額	610,449
計	1,206,757,242

これを次のとおり処分いたします。

株主配当金 (1株につき7円50銭)	69,055,665
次期繰越利益計	1,137,701,577

役員（平成16年2月29日現在）

地 位	氏 名
代表取締役会長	後藤全弘
代表取締役社長	後藤行宏
常務取締役	後藤久徳
取締役	山崎和夫
取締役	小池修一
取締役	犬飼通好
常勤監査役	葛城移碩
監査役	大嶽稔裕
監査役	西島昭男
監査役	萩倉理功

- (注) 1. 監査役のうち、葛城移碩氏は平成15年5月28日開催の第50期定時株主総会において、新たに選任され就任いたしました。
2. 監査役 高畑久勲氏は平成15年5月28日開催の第50期定時株主総会において、任期満了により退任いたしました。
3. 監査役の葛城 移碩、大嶽 稔裕、西島 昭男、萩倉 理功の4氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
4. 平成16年3月1日付にて次のとおり取締役の分掌が変更されております。

氏 名	新 役 職 名	旧 役 職 名
取 締 役 山 崎 和 夫	ファッション事業本部 メンズグループ 統括マネージャー	ファッション事業本部支援 グループ兼メンズグループ 統括マネージャー
取 締 役 小 池 修 一	カルチャー事業本部 管 理 部 長	カルチャー事業本部店舗 支援部統括マネージャー
取 締 役 犬 飼 通 好	総 務 部 長	管理本部長兼人事部長 兼 経 営 企 画 室 長

株 式 の 状 況

会社が発行する株式の総数 24,634,000株

発行済株式の総数 9,207,753株

株 主 数 438名（前期比33名増）

大 株 主

株 主 名	大株主の当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
	株	%	株	%
有限会社コーエンタープライズ	3,481,920	37.8	—	—
後藤行宏	1,058,558	11.4	—	—
後藤菊枝	672,832	7.3	—	—
有限会社ジーティー企画	520,000	5.6	—	—
ゴトー共栄会	503,300	5.4	—	—
後藤全弘	458,950	4.9	—	—
株式会社UFJ銀行	321,000	3.4	206	0.0
株式会社駿河銀行	308,000	3.3	180,000	0.0
日本ジャンボ株式会社	188,900	2.0	—	—
株式会社静岡銀行	173,000	1.8	125,100	0.0

（注）株式会社UFJ銀行への出資はありませんが、同行の親会社である株式会社UFJホールディングスへの出資状況を記載しております。

事業所一覧 (平成16年2月29日現在)

本 社 静岡県沼津市緑ヶ丘10番地の1
 店 舗 75店舗

地 区	店 舗 名	地 区	店 舗 名	
静 岡 県	仲 見 世 店	静 岡 県	ツ タ ヤ 函 南 店	
	長 泉 店		ツ タ ヤ 大 井 川 店	
	沼 津 バ イ パ ス 総 本 店		ツ タ ヤ 富 士 永 田 町 店	
	御 殿 南 場 店		G E T ' S 富 士 八 幡 町 店	
	富 士 宮 店		ネ ッ ト カ フ ェ 掛 川 店	
	焼 津 店			
	島 田 国 枝 1 店		静 岡 県 計	50店
	藤 岡 千 代 田 店		神 奈 川 県	川 崎 子 母 口 店
	新 静 岡 北 本 店			津 久 井 城 山 店
	浜 松 北 川 店			ブ ッ ク オ フ 厚 木 店
	新 袋 井 西 中 央 名 店			ブ ッ ク オ フ 秦 野 渋 沢 店
	湖 富 静 磐 店			ブ ッ ク オ フ 十 日 市 場 店
	フ ァ イ ブ テ ン 函 南 店			ブ ッ ク オ フ 鴨 宮 店
	フ ァ イ ブ テ ン 伊 東 店			ブ ッ ク オ フ 秦 野 曾 屋 店
	フ ァ イ ブ テ ン 御 殿 場 店			ブ ッ ク オ フ 川 崎 長 沢 店
	フ ァ イ ブ テ ン 柿 田 川 店			ブ ッ ク オ フ 藤 沢 六 会 店
	フ ァ イ ブ テ ン 浜 岡 店			メ デ ィ ア ポ リ ス 相 模 大 野 店
	フ ァ イ ブ テ ン 長 泉 店			メ デ ィ ア ポ リ ス 日 吉 本 町 店
	フ ァ イ ブ テ ン 蒲 原 店			メ デ ィ ア ポ リ ス 武 蔵 中 原 店
	2 3 区 富 士 川 店			メ デ ィ ア ポ リ ス 六 ツ 川 店
	組 曲 柿 田 沼 津 店			メ デ ィ ア ポ リ ス 港 南 丸 山 台 店
	ビ ー キ ッ ズ 沼 津 店			ツ タ ヤ 座 間 店
	ブ ッ ク オ フ 浜 松 高 林 店		ツ タ ヤ 保 土 ケ 谷 店	
	ブ ッ ク オ フ 藤 枝 店			
	ブ ッ ク オ フ 沼 津 店		神 奈 川 県 計	16店
	ブ ッ ク オ フ 御 殿 場 店		愛 知 県	メ デ ィ ア ポ リ ス 上 社 店
	ブ ッ ク オ フ 富 士 宮 店			メ デ ィ ア ポ リ ス 池 下 店
ブ ッ ク オ フ 掛 川 店	メ デ ィ ア ポ リ ス 萩 野 通 店			
ブ ッ ク オ フ 袋 井 南 店	メ デ ィ ア ポ リ ス 熱 田 大 宝 店			
ブ ッ ク オ フ 函 南 店	ツ タ ヤ 本 山 店			
ブ ッ ク オ フ 富 士 店	愛 知 県 計	5店		
ブ ッ ク オ フ 焼 津 イ ン タ ー 店	東 京 都	メ デ ィ ア ポ リ ス 日 野 南 平 店		
ブ ッ ク オ フ 三 島 徳 倉 店		ツ タ ヤ 成 城 店		
ブ ッ ク オ フ 島 田 店		ツ タ ヤ 府 中 店		
ブ ッ ク オ フ 榛 原 店	東 京 都 計	3店		
ブ ッ ク オ フ 富 士 八 幡 町 店	京 都 府	ツ タ ヤ 西 院 店		
メ デ ィ ア ポ リ ス 浜 北 店		京 都 府 計	1店	
メ デ ィ ア ポ リ ス 本 吉 原 店	合 計			
メ デ ィ ア ポ リ ス 長 泉 店		75店		

株式についてのご案内

決 算 期	毎年2月末日
定時株主総会	毎年5月
1単元の株式数	100株
配当金受領 株主確定日	利益配当金 毎年2月末日 中間配当金 毎年8月31日
基 準 日	定時株主総会については2月末日、その他必要 があるときは、あらかじめ公告いたします。
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載いたします。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 (〒100-0005) U F J 信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 (〒137-8081) U F J 信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5683-5111(代表)
同 取 次 所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店